

2017年 年頭のご挨拶



公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長 岡澤 和好

平成29年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。

年初に当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年は、6月の英国EU離脱に続き、11月の米国大統領選挙でのトランプ候補のまさかの当選など、世界はポピュリズムの台頭という大波に襲われました。今年は、さらに3月のオランダ総選挙、4月から始まるフランス大統領選挙、9月のドイツ連邦議会選挙など、国際情勢を左右する政治日程が目白押しでやってくる中で、まさに世界の注目する年となります。

こうした反グローバリズムの傾向は、環境問題の対応にも暗い影を投げかけつつあります。次期米国大統領となるトランプ氏も、地球温暖化はでっち上げであり、米国が削減の努力をする必要はないという趣旨の発言をしていますし、TPPの即時撤退など、「アメリカの得にならないことはやらない」という“America First”の立場を強く打ち出しています。こうした世界的な枠組みを揺るがす動きが、低炭素社会、循環型社会の形成に向けた私どもの仕事に直接的な影響を生じさせるということはないと思いますが、今後、世界の環境政策の動向に微妙な関係を及ぼす恐れもあります。

JWセンターは、これまで、産業廃棄物の適正処理と3Rの推進による循環型社会の形成に向けた各種事業を実施してきました。このうち電子マニフェスト事業につきましては、「第三次循環型社会形成推進基本計画」において掲げられた、「16年度に電子マニフェストの利用割合を50%にする」との目標を掲げ、環境省が作成したロードマップに沿って、スマートフォン・タブレットへの対応などのほか、利便性を向上する機能を追加してきました。

併せて、一部使用料を無料とする普及キャンペーンを実施しているほか、システムの導入・操作説明会を開催するなど、電子マニフェストの普及に努めてまいりました。その結果、産業廃棄物の適正処理確保や業務効率の向上への有効性などについて関係者の理解が深まり、10年前にはわずか5%であった電子化率も、今年中には50%を超える水準に到達するものと期待されています。

今後は、このように普及の進展を背景として、電子マニフェストを通じて収集されるビッグデータの活用など、普及に相応した活用や、移動情報の登録という現行の機能を越えた、資源・廃棄物の情報管理システムとしての利用も視野に入れた方向を模索していきたいと考えています。

なお、昨年1月に食品廃棄物の不正転売事案が発覚し、関係する業界の動向が社会から注目されたことは記憶に新しいことと思います。排出事業者責任の徹底のほか、再発防止に向けた対策が検討され、電子マニフェスト事業も、適正処理の確保の枠組みとしてより大きな役割が期待されています。また、災害廃棄物対策としての有用性についてもPRしていきたいと思えます。

教育研修事業につきましては、今後とも各種の講習会・研修会を計画的に実施し、産業廃棄物処理の一層の適正化に貢献してまいります。さらに引き続き、産業廃棄物の適正処理の推進に関する所要の調査事業を実施してまいります。

国際事業につきましては、アジアを中心にした有害廃棄物及び産業廃棄物管理に関する情報の収集・提供、国際機関との交流も進めており、2013年から行っている日本、韓国、台湾の関係者による三国間のラウンドテーブルを、昨年10月にJWセンター主催で開催しました。今後も政府が進める循環産業の育成・国際展開の事業の推進に協力してまいります。

また、昨年と同様、環境省からの要望により、産業廃棄物の不法投棄・不適正処理が行われた場合の支障の除去等に関する基金への出せん等に、マニフェスト頒布団体等の一つとして協力することとしています。

JWセンターは廃棄物分野の専門機関として、国の施策に協力しつつ、わが国の廃棄物処理関連ビジネスの健全な発展を通じて、地球環境の保全に貢献できるよう努めてまいります。

本年も引き続き関係の皆様方のご理解、ご支援をお願い申し上げます。